

Q

水土里の交流圏構想について

A

構想策定に向け広く意見交換

長谷川 清 議員

質問一 鶴ヶ島市の農業の実態は。

二 鶴ヶ島市の緑について。

三 水土里の交流圏構想について。
答弁一 (市長) 農地面積の減少、農家戸数の減少、後継者不足、遊休農地の拡大など、極めて厳しい。

今のままの農業を続けていくだけでは、農地や農家の減少を食い止められない。一大消費地に近いといった利点を生かしながら、従

来の農業に新たな視点を加えた農業振興を支援していく。

二 財政難の中で、緑地保全の施策を講じ、緑地の減少は10年間で約10割にとどめているが、この減少傾向は続くと予想している。

三 水土里の交流圏構想は、3つの要素で構成されている。一つ目は、県とともに、環境に配慮しながら取り組む農業大学校用地を活



高倉の畑

用した産業基盤づくりと就労の場確保。二つ目は、豊かな自然景観を生かした、市民に広く活用されるスペースの創出。三つ目は、持続的で活力ある農業の創出である。構想の要素の一つである農業大学校について、県では、本年度に戦略的環境影響評価、2013年に移転、2015年に企業誘致という青写真を描いている。なお、予算規模や財源については、今後詰めていく。

Q

経済事情にかかわる諸問題

A

市民生活を守る施策を展開

大曾根英明 議員

質問一 失業者に対する対応、対策は。

二 求職者に対する対応は。

三 生活保護について。

四 税の滞納について。

五 自殺対策について。

六 交付金の見直しについて。

答弁一 (市長) 平成21年度から、埼玉県ふるさと雇用再生基金を活用して4つの雇用創出事業を実施している。

二 ハローワーク川越及び近隣市と共催で就職面接会、市としては内職相談室、鶴ヶ島市ふるさとハローワークと共催で就職支援ミニセミナーなどを開催している。



庁舎内のハローワーク

三 本市の生活保護世帯は、22年3月時点で360世帯、前年対比30・4割の増と、急激な伸びが続いている。

四 21年度の収納率は、前年度と同様の92・11割となっている。

五 市では、心の健康相談、法律相談を定期的に行うなど、地域の実情に即した対策を進めていく。

六 20、21年度では、臨時交付金による景気対策があったが、政権交代の影響もあり、地方は困惑しながら事業を実施した。地方の実情にあった制度が重要である。
◎その他の質問 学校給食について